

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

(第67期)

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

川 辺 株 式 会 社

(E02650)

目次  
頁  
表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	4
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	8
4 事業等のリスク	8
5 経営上の重要な契約等	10
6 研究開発活動	10
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	12
1 設備投資等の概要	12
2 主要な設備の状況	12
3 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1 株式等の状況	14
2 自己株式の取得等の状況	17
3 配当政策	18
4 株価の推移	18
5 役員の状況	19
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	29
1 連結財務諸表等	30
2 財務諸表等	68
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1 提出会社の親会社等の情報	91
2 その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

[監査報告書]

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月29日

**【事業年度】** 第67期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

**【会社名】** 川辺株式会社

**【英訳名】** T. KAWABE&CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉田 久和

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

**【電話番号】** 03-3352-7110

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

**【電話番号】** 03-3352-7110

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)  
川辺株式会社 大阪支店  
(大阪府中央区南船場2丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	15,335,262	14,983,847	14,091,325	15,539,724	16,381,007
経常利益 (千円)	754,952	533,367	262,857	575,697	781,414
当期純利益 (千円)	167,937	708,938	217,094	272,193	442,105
包括利益 (千円)	—	—	—	152,672	550,963
純資産額 (千円)	4,413,407	4,836,292	5,060,564	5,157,646	5,652,992
総資産額 (千円)	10,312,730	10,277,314	10,902,173	11,316,525	11,722,465
1株当たり純資産額 (円)	238.02	260.93	273.19	278.44	305.19
1株当たり当期純利益 (円)	9.05	38.24	11.71	14.69	23.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.7	47.0	46.4	45.5	48.2
自己資本利益率 (%)	3.7	15.3	4.3	5.3	8.1
株価収益率 (倍)	14.5	2.7	8.1	6.1	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,150	624,931	△57,244	421,689	260,544
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△65,862	△239,684	△443,831	△132,819	△156,872
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△282,880	△98,344	254,021	△172,490	1,041
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	179,828	466,730	219,676	336,055	440,768
従業員数 (名)	257 (278)	256 (329)	254 (392)	245 (479)	245 (445)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	15,046,045	14,718,955	13,476,673	14,988,576	15,826,218
経常利益 (千円)	775,957	549,947	284,051	552,741	687,793
当期純利益 (千円)	588,575	736,768	224,084	256,609	341,574
資本金 (千円)	1,720,500	1,720,500	1,720,500	1,720,500	1,720,500
発行済株式総数 (株)	18,610,000	18,610,000	18,610,000	18,610,000	18,610,000
純資産額 (千円)	4,636,585	5,086,139	5,318,126	5,399,002	5,793,817
総資産額 (千円)	9,661,811	9,770,655	9,938,142	10,650,490	10,954,525
1株当たり純資産額 (円)	249.91	274.41	286.99	291.47	312.79
1株当たり配当額 (円)	3	5	3	3	5
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	31.71	39.72	12.09	13.85	18.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.9	52.0	53.5	50.6	52.8
自己資本利益率 (%)	13.0	15.1	4.3	4.7	6.1
株価収益率 (倍)	4.1	2.6	7.8	6.5	7.8
配当性向 (%)	9.4	12.5	24.8	21.6	27.1
従業員数 (名)	196 (258)	193 (297)	192 (356)	190 (441)	186 (405)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## 2 【沿革】

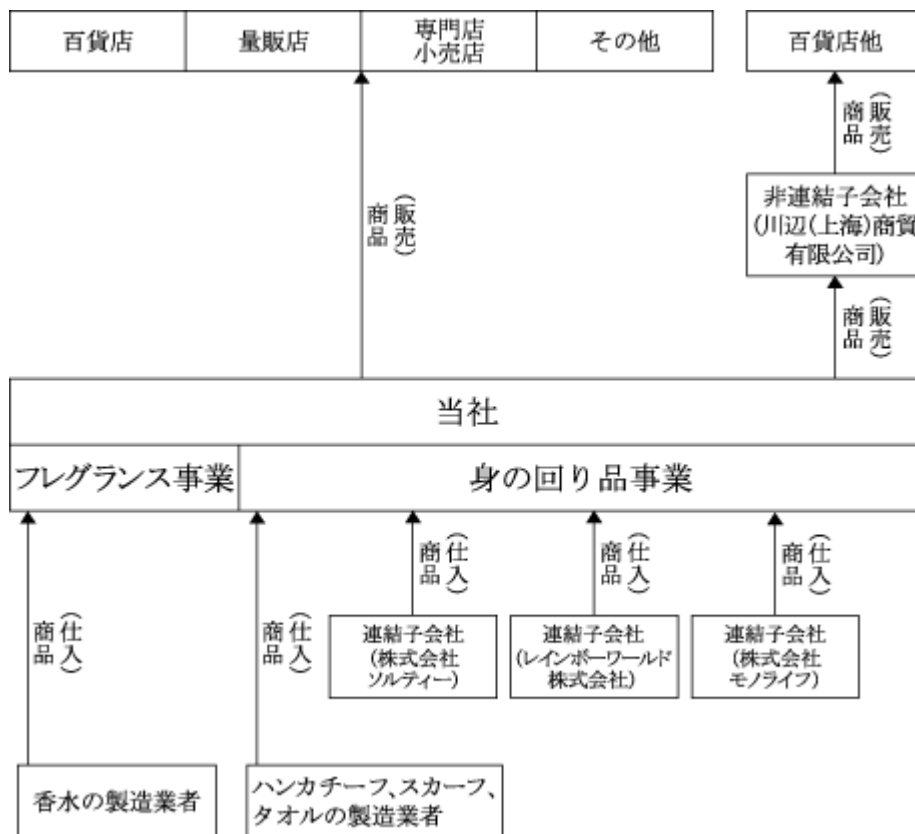
大正12年2月	東京、日本橋橋町にてハンカチーフ製造卸売業の川辺富造商店を個人経営にて創業
昭和3年2月	東京、日本橋横山町に移転
昭和15年5月	有限会社川辺富造商店設立 資本金10万円
昭和17年11月	株式会社川辺富造商店に改組 資本金19万5千円
昭和26年5月	スカーフの製造卸売開始
昭和29年6月	大阪支店開設
昭和34年9月	東京、日本橋横山町に本社ビル完成
昭和35年7月	貿易部発足
昭和36年4月	名古屋店開設
昭和36年5月	札幌店開設
昭和39年9月	川辺株式会社に商号変更
昭和42年1月	大阪支店ビル完成
昭和44年11月	名古屋店ビル完成
昭和46年4月	エプロンの製造卸売開始
昭和48年4月	福岡店開設
昭和49年9月	東京都新宿区新宿1丁目28番14号に本社ビル完成移転
昭和51年9月	札幌店ビル完成
昭和52年6月	福岡店ビル完成
昭和54年7月	店頭売買登録銘柄として、登録を承認される。
昭和54年8月	株式公開し、日本証券業協会東京地区協会より値段発表される。
昭和55年3月	タオルの製造卸売開始
平成2年10月	第二本社ビル完成
平成3年5月	大阪支店 新社屋建て替え完成
平成4年1月	物流拠点として、川辺埼玉センター開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	物流拠点として、川辺西日本センターを今治市に開設
平成18年7月	本社・東京支店 東京都新宿区四谷4丁目16番3号に移転
平成18年10月	株式会社モノライフを子会社化し、バッグ類等の企画卸売を開始
平成19年9月	生産拠点として、レインボーワールド株式会社及び芝崎染工株式会社を子会社化
平成19年10月	レインボーワールド株式会社が、パロット株式会社及び芝崎染工株式会社を吸収合併
平成20年7月	大阪支店 大阪市中央区南船場2丁目5番8号に移転
平成21年4月	株式会社ソルティアーを子会社化
平成21年9月	東西物流拠点を統合し、商品の一元管理化を主な目的として川辺今治センターを開設
平成22年1月	事業の一部を譲受け、香水等の販売事業を開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場）、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成23年9月	上海に子会社である川辺（上海）商貿有限公司を設立

### 3 【事業の内容】

#### 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社及び子会社4社(株式会社モノライフ・レインボーワールド株式会社・株式会社ソルティール・川辺(上海)商貿有限公司)で構成され、当社は、身の回り品事業としてハンカチーフ・スカーフ・タオル・雑貨等の卸売業を事業としており、フレグランス事業は、香水の卸売業を事業としております。

子会社である株式会社モノライフは、当社身の回り品事業の商品(雑貨)を製造し、レインボーワールド株式会社は、当社身の回り品事業の商品(ハンカチーフ・スカーフ)を捺染製造し、株式会社ソルティールは、当社身の回り品事業の商品(ハンカチーフ・スカーフ・タオル)を製造し、当社に販売しております。また川辺(上海)商貿有限公司は、当社身の回り品事業の商品(ハンカチーフ・雑貨)を卸売りしております。



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱モノライフ	東京都新宿区	35	身の回り品事業	100.0	—	当社の商品を製造し、当社に販売しております。
(連結子会社) レインボーワールド㈱ (注)1	秋田県能代市	95	身の回り品事業	100.0	—	当社の商品を製造し、当社に販売しております。
(連結子会社) ㈱ソルティール	東京都新宿区	80	身の回り品事業	100.0	—	当社の商品を製造し、当社に販売しております。

(注) 1 特定子会社に該当します。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 一広樹 (注) 2	愛媛県今治市	80	タオル製品製造及び販売	—	26.6 (0.3)	当社に商品を販売 しております。 役員の兼任…有
(その他の関係会社) 伊藤忠商事㈱ (注) 1	大阪市中央区	202,241	総合商社	—	25.3	当社に商品を販売 しております。 役員の兼任…無

(注) 1 有価証券報告書提出会社であります。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
身の回り品事業	225 (324)
フレグランス事業	— (108)
全社(共通)	20 (13)
合計	245 (445)

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
186 (405)	44歳1ヶ月	20年1ヶ月	5,376,664

セグメントの名称	従業員数(名)
身の回り品事業	166 (284)
フレグランス事業	— (108)
全社(共通)	20 (13)
合計	186 (405)

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の兆しが見られたものの、欧州債務危機を背景とした世界経済の減速や、為替相場における記録的な円高、株式市場の低迷に加え、中東情勢悪化による原油市況の上昇など、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当服飾雑貨業界では、当社主力取引先である百貨店や量販店をはじめとする小売業におきまして、震災後の復興需要や節電対策などに一部好調な動きが見られましたが、個人所得の伸び悩みや不安定な雇用情勢の影響から、全般的には依然厳しい状況で推移いたしました。

この様な状況下におきまして、当社グループは、顧客第一主義を基本理念として、既存事業の維持拡大に努めるとともに、総合雑貨メーカーを目指し、常に新しい商品開発を心掛け、市場ニーズに迅速に対応した商品提案とサービスの向上に努めてまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、節電対策と夏場の猛暑の影響からタオルチーフの需要が増えたことに加え、チャック付きタオルチーフやポケット付きタオルチーフなどのアイデア商品の拡販に努めました。さらに、イベント商品やパーソナルギフト商材の提案を積極的に行いました結果、市場占有率の向上に繋がり、前年比107.7%と好調に推移いたしました。そして、3月には各提携ブランドと連携をとり、東日本大震災に対するチャリティーハンカチーフのイベント販売を得意先様の売場協力を得て実施いたしました結果、お客様の共感を頂き大きな成果を得ることができました。

スカーフ、マフラーにつきましては、主力販路である百貨店におきまして、震災後大きな落ち込みが続き秋口の市場が低迷いたしました。その後、最需要期である年末商戦時期に寒波が到来し、防寒商品を中心に売上は伸長いたしました。春先の冷え込みが長く続いたことから、春物の出足が非常に鈍く前年比97.7%となりました。

タオルにつきましては、量販店を中心にスポーツタオル商材が比較的好調に推移いたしました結果、前年比121.3%となりました。

雑貨商材につきましては、OEM受注が不振でありましたが、百貨店ハンカチーフ売場に雑貨商品を積極的に投入した事と、テレビ通販での販売が好調に推移いたしました結果、前年比104.0%となりました。

#### フレグランス事業

フレグランス事業は、百貨店・直営店におきまして商品の品揃えを強化することができたものの、不採算事業の一部店舗の閉鎖を行いました結果、前年比98.6%で推移いたしました。収益面におきましては、初年度である前年と比べ改善は図れましたが、依然として利益を構築するに至っていないことから更なる改善を図る所存でございます。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高163億81百万円（前年同期比105.4%）、営業利益7億13百万円（前年同期比213.6%）、経常利益7億81百万円（前年同期比135.7%）、当期純利益4億42百万円（前年同期比162.4%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1億4百万円増加し、4億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2億60百万円（前年同期は4億21百万円の増加）となりました。これは主に売上債権、たな卸資産の増加等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億56百万円（前年同期は1億32百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得の支出等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1百万円（前年同期は1億72百万円の減少）となりました。これは主に短期借入れによる収入、短期借入金の返済による支出等であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売経路

販売経路	販売別売上構成比率(%)	
	平成23年3月期	平成24年3月期
当社 ┌ 百貨店	56.4	56.5
└ 量販店	14.9	14.9
└ 専門店、小売店その他	28.6	28.5
合計	100.0	100.0

### (2) 品目別販売実績

(単位：千円)

区分	平成23年3月期		平成24年3月期	
	数量	金額	数量	金額
ハンカチーフ	千枚 26,392	9,889,295	千枚 27,604	10,654,035
スカーフ	872	2,548,370	808	2,489,917
タオル	536	643,296	736	780,406
その他	437	569,713	573	592,784
身の回り品事業計		13,650,676		14,517,143
フレグランス事業	千個 1,095	1,889,048	千個 1,088	1,863,864
合計		15,539,724		16,381,007

(注) 上記金額は、消費税等は含まれておりません。

### (3) 品目別仕入実績

(単位：千円)

区分	平成23年3月期	平成24年3月期
ハンカチーフ	5,655,914	6,279,915
スカーフ	1,427,486	1,510,952
タオル	525,889	665,673
その他	319,599	269,485
身の回り品事業計	7,928,890	8,726,026
フレグランス事業	1,624,726	1,098,055
合計	9,553,616	9,824,081

(注) 金額は仕入価額によっております。  
上記金額は、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、景気回復について不透明な状況が続くことが予想される消費環境におきまして、当社グループは、顧客第一主義を経営の根幹とし、「革新」的な発想のもと、ひとりでも多くの人々に「喜び」と「満足」を与えられる総合雑貨メーカー及び製造小売業を目指します。

身の回り品につきましては、業績拡張に向け昨年に引き続き、積極的な営業活動と消費者のニーズに基づいた商品企画による既存の市場占有率の向上を推し進め、更にアイデア商品等の新商材の開発に取り組んでゆくことは勿論、新たな販路開拓として、中国市場へのアプローチや新たな直営店舗出店等の施策をもって取り組んでまいります。

フレグランス事業につきましては、新ブランド投入による売上増大、自社物流への転換による大幅な経費削減、在庫の圧縮等の施策により収益の改善を図り、今後更なる事業の成長を目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月29日)現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) ライセンス契約について

当社グループは数多くの日本国内外の著名ブランドの権利者と商標使用並びに技術提携に関する契約(以下「ライセンス契約」といいます)を締結しております。このライセンス契約により当社グループは様々なブランドの製造・販売権を得ることができ、著名ブランド商品を市場へ供給することが可能となっております。例えば当社グループが提携関係にあるブランドでは、「セリーヌ(仏国)」、「ポロ・ラルフローレン及びチャップスバイラルフローレン(米国)」など、著名なブランドとして数多くの人が知るところであり当社グループ商品の市場への供給・浸透に寄与するところも大きいものと考えます。

一方、上述のライセンス契約は慣例的に2年乃至3年の期間のものが多く、契約更新に伴う契約条件の改定や、これらライセンス供給側に起きるM&Aなどによる経営方針の転換など、ライセンス契約への影響も考えられます。当社グループはこのようなリスクを回避するため様々な方策を講じておりますが、当社グループがこれらの提携関係を維持できなくなった場合、若しくは契約に大きな変更が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループは、提供する商品についてはライセンス契約によるものの外、自社企画商品もあり、これらに関連して特許・実用新案・意匠・商標など知的財産権に関する調査・出願・登録も行っております。

また当社グループでは、これら権利の調査・出願・登録などは専門的立場の特許事務所などを通じて随時行い、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意しておりますが、当社グループの調査範囲・内容が将来にわたり充分かつ適当であるとは保証できないものと考えます。これら調査・確認は公示されている権利に市場調査の結果などを加味して判断を致しますが、そもそも権利の登録の有無を前提としない法もあることで知的財産権の調査・確認は煩雑化し、また意匠・商標権などの産業財産権は国の登録審査の結果如何に関わることなどから、当社グループが出願をしてもその権利を必ずしも取得できるとはいえないものと考えます。

なお、当社グループは現在において当社グループ商品による第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、一方上述のを行ったとしても全てを正確に想定することは困難であり、将来にわたり知的財産権の侵害を理由として第三者より損害賠償、差止などを求める訴えの提起を受ける可能性がないとは限りません。従いまして、かかる事態が発生した場合には当社グループ商品の開発又は販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 生産拠点について

当社グループは、従来国内生産を主とし安定した商品供給を続けておりましたが、デフレ経済の動向を受け当業界でも消費者の価格に対する認識は大変厳しい目をもって見られるようになってきました。当社グループでは競合他社の動向も踏まえ価格の引き下げを実施することもあります。比較的価格の低い当社グループ商品においては、売上の確保と市場競争力を維持・向上させていくために商品自体の付加価値を高める手段も講じております。これら高付加価値商品の開発にはわが国より生産コストの低い海外拠点での生産を行うことも必要で比重は増えつつあります。

このような生産拠点の移動は、付加価値の高い商品を作り出すというメリットもありますが、他方、国内生産量の減少から生産拠点の統廃合を招くような場合には生産の一極集中という不都合が生じ、また他国における法の施行・改正、為替レートの変動などがあった場合には流通の再編や生産コストの上昇などの現象が起きないとも限らず、かかる場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 人材確保と人件費抑制との関連について

今日の流動的な経済社会の中において、当社グループが更に積極的な経営を推し進めてゆくには、経験と知識に基づいた指導力を有する人材の確保が不可欠と言えます。また当社グループの事業内容からは、ファッションという時代の流行をいち早く掴み、商品開発を行っていくためには広範囲な知識と専門技術を有する優秀なデザイナーや商品マーチャンダイザーの確保も同様に必要であります。

当社グループでは、こうした優秀な人材の確保と育成を行うことに加え社外への流出を防ぐことも企業の重要課題であると考えます。

当社グループでは、現在、優秀な従業員の確保はあるものの、余剰人員がないのが現状であります。

このような状況により、多数の優秀な従業員の同時期における離職や適格な人材の確保が不十分であった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(技術受入契約)

契約会社名	契約先	契約期間	契約内容
当社	セリーヌ	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日	ハンカチーフのスケッチパターンによる複製 並びに商標使用権の取得及び技術援助
	ポロラルフローレン	自平成22年3月1日 至平成25年2月28日	ハンカチーフのスケッチパターンによる複製 並びに商標使用権の取得及び技術援助

(連結子会社間の合併契約)

当社の連結子会社である株式会社ソルティールと株式会社モノライフは、平成24年1月25日開催の取締役会決議に基づき、2社による合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等]」の重要な後発事象をご参照ください。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針及び見積の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,081,192千円(前連結会計年度末は、6,617,057千円)となり、464,134千円増加いたしました。現金及び預金の増加(336,055千円から440,768千円へ104,713千円増)、受取手形及び売掛金の増加(2,652,292千円から3,019,552千円へ367,260千円増)、たな卸資産の増加(3,047,055千円から3,165,997千円へ118,942千円増)、前払費用の減少(372,962千円から340,876千円へ32,086千円減)、未収金の減少(107,667千円から9,539千円へ98,127千円減)が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,641,273千円(前連結会計年度末は、4,699,468千円)となり、58,194千円減少いたしました。投資有価証券の増加(792,224千円から1,020,530千円へ228,306千円増)、建設仮勘定の減少(106,679千円から一千円へ106,679千円減)、のれんの減少(242,807千円から167,809千円へ74,997千円減)、繰延税金資産の減少(350,219千円から245,951千円へ104,268千円減)、が主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,755,373千円(前連結会計年度末は、4,698,020千円)となり、57,353千円増加いたしました。支払手形及び買掛金の減少(2,533,139千円から2,458,141千円へ74,998千円減)、短期借入金の増加(1,050,000千円から1,200,000千円へ150,000千円増)、1年内返済予定の長期借入金の減少(213,500千円から166,000千円へ47,500千円減)、未払消費税の増加(94,185千円から118,914千円へ24,729千円増)が主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,314,099千円(前連結会計年度末は、1,460,859千円)となり、146,759千円減少いたしました。預り保証金の減少(77,446千円から29,050千円へ48,395千円減)、長期借入金の減少(523,500千円から357,500千円へ166,000千円減)、リース債務の増加(5,563千円から65,798千円へ60,235千円増)が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、5,652,992千円(前連結会計年度末は、5,157,646千円)となり、495,346千円増加いたしました。利益剰余金の増加(1,754,095千円から2,140,630千円へ386,535千円増)、その他有価証券評価差額金の増加(△75,818千円から33,039千円へ108,858千円増)が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(4) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 (面積㎡)	車 輛 運搬具	土 地 (面積㎡)	リース 資 産	什器 備品	合計	
本店 (東京都新宿区)	—	営 業 設 備	24,767 [1824.75]	—	—	—	20,503	45,270	119
大阪支店 (大阪市中央区)	—	”	6,322 [397.20]	—	—	—	1,345	7,668	28
福岡支店 (福岡市中央区)	—	”	27,173 (1264.64)	—	74,883 (316.12)	—	1,078	103,135	17
札幌営業所 (札幌市中央区)	—	”	442 [62.48]	—	—	—	—	442	3
名古屋営業所 (名古屋市中区)	—	”	192 [134.21]	—	—	—	478	670	4
鎌ヶ谷センター (鎌ヶ谷市鎌ヶ谷)	身の回り 品事業	物 流 設 備	57 [330.00]	—	—	—	335	393	—
川辺今治センター (今治市南日吉)	—	”	412,479 (6374.50) [5252.63]	98	— [6992.77]	—	30,808	443,386	11
その他の設備	—	その他 設 備	636,846 (4802.44) [2041.02]	—	900,028 (2107.89)	71,186	32,900	1,640,961	—
合計			1,108,281 (12441.58) [10042.29]	98	974,911 (2424.01) [6992.77]	71,186	87,449	2,241,929	182

## (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 (面積㎡)	機械装置	土地 (面積㎡)	什器備品	合計	
㈱モノライフ	本社 (東京都新宿区)	身の回り 品事業	営業設備	1,077 [217.08]	—	—	69	1,146	10
合計				1,077 [217.08]	—	—	69	1,146	10

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物 (面積㎡)	車 両 運搬具	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資 産	什器備品		合計
レインボー ワールド㈱	本社 (秋田県能代市)	身の回り 品事業	製造設備	140,388 (6026.70)	247	34,373	105,325 (27006.50)	4,250	5,227	289,811	43
〃	横浜営業所 (横浜市南区)	身の回り 品事業	営業設備	94,489 (1604.44)	31	410	160,070 (500.21)	—	3,189	258,191	4
合計				234,877 (7631.14)	278	34,783	265,395 (27506.71)	4,250	8,417	548,002	47

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 (面積㎡)	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資 産	合計	
㈱ソルティー	本社 (東京都新宿区)	身の回り 品事業	営業設備	— [217.08]	—	—	914	914	6
〃	その他設備	身の回り 品事業	その他 設 備	15,093 (56.41)	254	14,250 (7.01)	—	29,598	—
合計				15,093 (56.41) [217.08]	254	14,250 (7.01)	914	30,513	6

- (注) 1 従業員数は、期末在籍数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員であります。  
 2 上記中の [ ] 内は賃借中のものであります(面積㎡)。  
 3 提出会社及び国内子会社である㈱ソルティーには、㈱セブンイレブン・ジャパン他に貸与中の建物(1345.55㎡)を含んでおり、賃貸中の資産は937,961千円であります。  
 4 リース契約による主な賃借及びリース設備は下記のとおりであります。
- (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	主なリース期間 (年)	リース契約残高 (千円)
本店 (東京都新宿区)	—	ソフトウェア	10,789	5	5,047

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,610,000	18,610,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日	—	18,610,000	—	1,720,500	△12,042	1,770,567

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	10	56	2	—	1,393	1,464	—
所有株式数(単元)	—	152	18	10,636	8	—	7,681	18,495	115,000
所有株式数の割合(%)	—	0.81	0.09	57.24	0.04	—	41.79	100.00	—

(注) 自己株式87,111株は、個人その他に87単元、単元未満株式の状況に111株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
一広(株)	愛媛県今治市八町西4-1-6	4,857	26.09
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	4,658	25.03
川辺 正二	千葉県市川市	738	3.96
井藤繊維(株)	大阪府東大阪市荒本北1-6-8	490	2.63
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	448	2.40
川辺 康子	東京都新宿区	420	2.26
稲葉 もと	東京都新宿区	300	1.61
八木 良三	兵庫県西宮市	260	1.39
越智 康行	東京都品川区	198	1.06
口井 邦彦	東京都多摩市	180	0.96
計	—	12,550	67.44

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,408,000	18,408	同上
単元未満株式	普通株式 115,000	—	同上
発行済株式総数	18,610,000	—	—
総株主の議決権	—	18,408	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	87,000	—	87,000	0.46
計	—	87,000	—	87,000	0.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	489	47
当期間における取得自己株式	588	83

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	87,111	—	87,699	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針とし、利益水準や配当性向を考慮しております。

内部留保資金につきましては、直営店舗の拡大、人材育成、各種リスク管理体制の整備など、将来の企業価値向上に活用して、売上高の拡大、株主資本利益率の改善により、総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

当期の利益配当金につきましては、期末配当の年1回を行うこととし、その決定機関は株主総会であります。

当期の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への分配を総合的に勘案した結果、1株当たり5円の配当としております。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。この結果、当連結会計年度の配当性向は20.9%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	92	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	220	163	148	118	168
最低(円)	121	85	85	79	88

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	94	105	98	103	168	162
最低(円)	91	90	93	97	102	140

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営管理統 括本部長	吉 田 久 和	昭和33年2月22日生	昭和51年3月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成22年7月	川辺株式会社入社 当社東京支店長 当社東日本営業統括室長兼東京 支店長 当社営業本部長兼東京支店長 当社取締役営業本部長兼東京支 店長 当社取締役社長補佐・営業本部 長兼東京支店長 当社代表取締役社長・営業本部 長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼経営管理 統括本部長(現任)	(注) 3	10
代表取締役 専務	営業統括本 部長	越 智 康 行	昭和45年7月24日生	平成14年9月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年3月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年7月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年9月	一広株式会社代表取締役副社長 (現任) 当社新規事業部顧問 当社取締役 当社取締役新規事業本部長兼新 規事業部長 株式会社タオル美術館取締役(現 任) 当社取締役営業統括本部長兼リ テール本部長 当社常務取締役営業統括本部長 兼リテール本部長 小原株式会社取締役(現任) 当社常務取締役営業統括本部長 当社代表取締役専務営業統括本 部長 当社代表取締役専務営業統括本 部長兼フレグランス本部長 当社代表取締役専務営業統括本 部長(現任) 川辺(上海)商貿有限公司董事 張(現任)	(注) 3	198
取締役	営業統括本 部チェーン ストア本部長 兼フレグ ランス本部長	稲 子 健 夫	昭和34年3月31日生	昭和58年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成23年4月	川辺株式会社入社 当社商品本部副本部長兼生産部兼 政策部(部長代行) 当社取締役商品本部長 当社取締役営業統括本部商品本 部長 レインボーワールド株式会社取 締役(現任) 当社取締役営業統括本部チェー ンストア本部長 当社取締役営業統括本部チェー ンストア本部長兼フレグランス 本部長(現任)	(注) 3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括本部百貨店本部部長兼東京支店長	高澤 秀彰	昭和32年7月20日生	昭和56年3月 平成17年10月 平成18年4月 平成21年7月 平成22年6月 平成22年7月	川辺株式会社入社 当社営業本部東京支店副支店長兼チェーンストア部(部長代行)兼東日本統括(部長代行) 当社執行役員営業統括本部東京支店長 株式会社モノライフ取締役(現任) 当社取締役営業統括本部東京支店長 当社取締役営業統括本部百貨店本部部長兼東京支店長(現任)	(注)3	2
取締役	営業統括本部リテール本部部長兼リテール部長	稲田 和義	昭和40年9月20日生	平成19年4月 平成24年4月 平成24年6月	伊藤忠商事株式会社繊維カンパニーブランドマーケティング第三部(現任) 当社営業統括本部リテール本部長 当社取締役営業統括本部リテール本部長兼リテール部長(現任)	(注)5	—
取締役		石井 和則	昭和34年1月9日生	平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年4月	当社顧問 当社常務取締役社長室長 当社常務取締役社長室長兼営業統括本部リテール本部長 当社取締役(現任) 伊藤忠商事株式会社執行役員繊維カンパニーブランドマーケティング第二部門長(現任)	(注)3	—
取締役	社外取締役	渡部 壽	昭和27年2月11日生	平成22年4月 平成23年6月	一広株式会社専務取締役管理本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		齋藤 達夫	昭和28年6月13日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	川辺株式会社入社 当社社長室秘書課長 当社経営管理統括本部管理本部総務部総務課長 当社内部統制・コンプライアンス室長 当社内部監査室長兼総務課長 当社内部監査室長兼総務課マネージャー 当社内部監査室兼総務課アドバイザー 当社監査役(現任)	(注)6	3
監査役		山崎 晴雄	昭和24年1月11日生	平成11年3月 平成19年6月	小原株式会社総務部部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		園部 哲夫	昭和15年12月10日生	平成19年6月	当社監査役(現任)	(注)4	—
計							244

- (注) 1 監査役 山崎晴雄、園部哲夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役 渡部壽は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 6 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
- 7 取締役高澤秀彰は平成24年7月1日付で常務取締役営業統括本部部長兼百貨店本部部長兼東京支店長となります。
- 8 取締役稲子健夫は平成24年7月1日付で常務取締役営業統括本部チェーンストア本部部長兼フレグランス本部長となります。
- 9 当社では、意思決定・監督と業務執行に分離し権限の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、川村大阪支店長、黒田商品本部長、五十川管理本部長で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題の一つと位置づけ、迅速な意思決定による経営の効率化及び経営の透明性、責任の明確化を図ることを基本的な考え方としております。併せて、内部統制システムや法令遵守体制の整備、企業情報の適切な開示等も重要課題として認識しております。

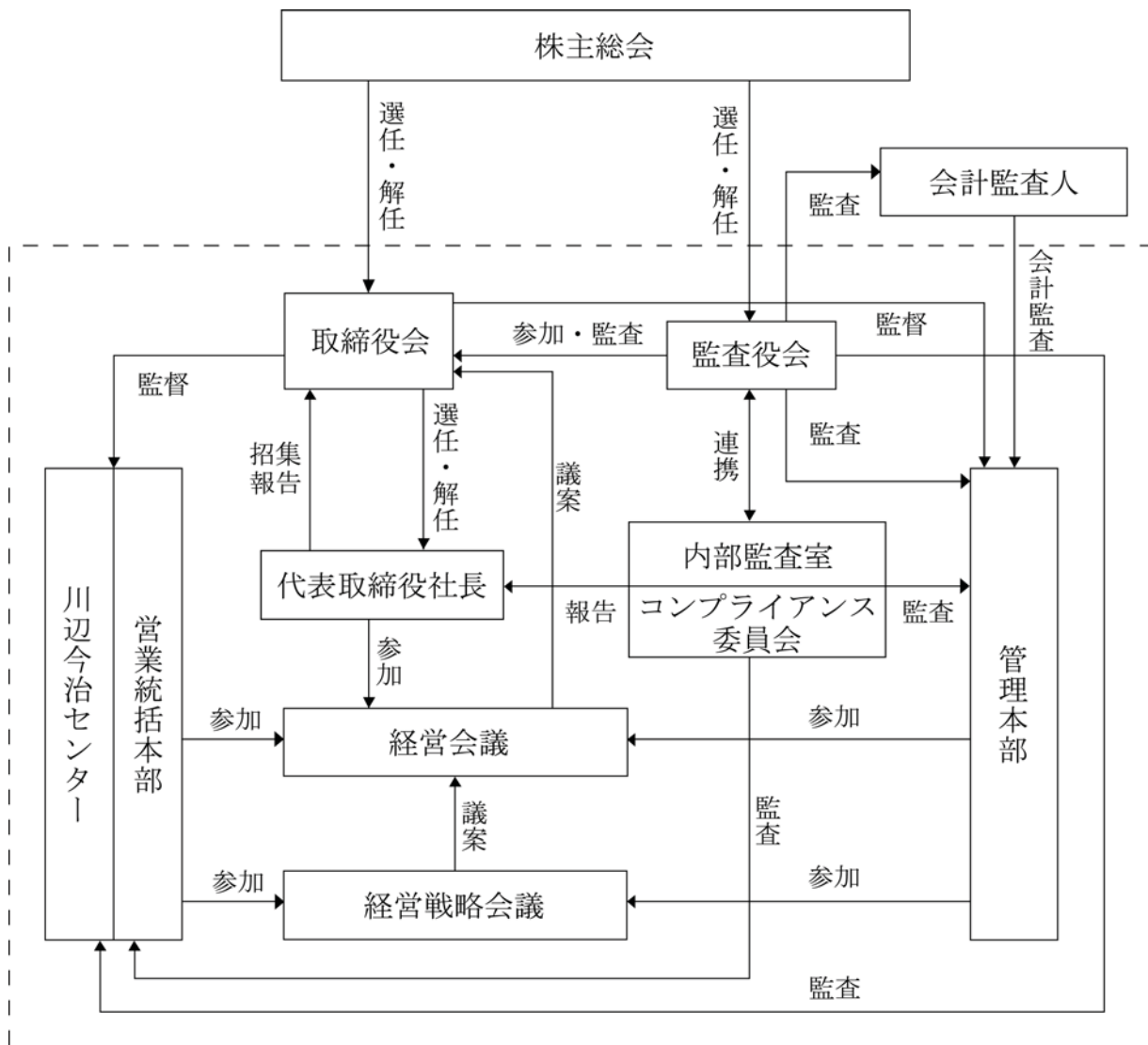
#### ① 企業統治の体制の概要

##### (a) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題の一つと位置づけ、迅速な意思決定による経営の効率化及び経営の透明性、責任の明確化を掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査役報酬の決定等、経営の重要な問題も、この方針に従い判断しております。

また、「執行役員制度」を導入し、意思決定・監督と業務執行に分離し権限の明確化と意思決定の迅速化を図っております。

なお、当社は業務執行・監査・監督の向上を目指し、以下の会議体を運営しております。





## 1 取締役会

取締役会は平成24年6月より就任した1名を含む7名の取締役で構成され、会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定を行ないます。また、監査役1名及び社外監査役2名も出席し、業務執行状況の監督を行なっております。月1回程度開催され、社長が議長を努めております。

## 2 監査役会

常勤監査役1名と監査役2名(社外監査役)の計3名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担に従い取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

## 3 コンプライアンス室及びコンプライアンス委員会

当社は、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めることを経営の重要課題と認識し、コンプライアンス体制の維持、向上を目的として、代表取締役社長直轄下にコンプライアンス室を設置しコンプライアンス室長を中心としたコンプライアンス委員会を組織し、取締役並びに使用人が法令、定款、社内規定を遵守し職務執行が適正に実施されるための活動を行っております。

監査の状況につきましては、業務の執行が法令及び定款に適合し、業務の適正を確保するため、社長直下の内部監査室を設置しております。会計監査人につきましては、優成監査法人から、期末監査に限らず、決算期中の会計処理などについても会計監査的な観点からのアドバイスを受けております。

### (b) 内部統制システムの整備の状況

当社は、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めることを経営の重要課題と認識し、コンプライアンス体制の維持、向上を目的として、代表取締役社長直轄下の組織である「内部監査室」(1名)及び「コンプライアンス室」(1名)を設置し、取締役並びに使用人が法令、定款、社内規程に遵守し職務執行が適正に実施されるための内部統制システムの構築をいたします。

## 1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人は取締役会規定、その他関連規定に基づき、法令・定款の遵守に努め、その職務を執行するものとし、社長直轄機構である「内部監査室」にて、内部統制システムの推進を図ります。
- (2) 取締役及び使用人が法令、定款及び社内規定に従い、高い倫理観をもって企業活動を行うべく「川辺コンプライアンスマニュアル」にてその行動指針を明確にしております。
- (3) 社会規範、企業倫理に反する行為を防止・是正するために、内部通報制度として「カワベホットライン」を整備し、「公益通報者保護規定」により通報した公益者の保護を図り、コンプライアンス体制の徹底に努めております。
- (4) 監査役は、内部統制システムの機能を監査し、不正の発見・防止およびその是正を行います。

## 2 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他重要な情報については、法令ならびに社内規定に基づき適切に保存、管理を行うものとしております。

## 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各取締役はそれぞれの担当部門に関するリスク管理の責任を負うものとし、担当部門に関するリスク管理の体制を構築し、これを適切に管理するとともに、当該リスク管理の状況を定期的に取締役会に報告するものとしております。

#### 4 取締役の職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- (1) 当社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制として、毎月1回定例の取締役会を開催し、法令および定款に定められた重要事項の決定および業務執行状況報告を行っております。又、必要に応じ適宜臨時取締役会を開催しております。
- (2) 取締役会決議事項以外の重要事項の決定は、その審議の迅速化、適正化を図るべく月2～3回必要に応じ開催する経営会議にて行い、取締役会において報告ならびに状況確認を行っております。
- (3) 取締役の監督機能の強化と意思決定の迅速化を目的として、執行役員制度を導入し、執行役員は取締役会が決定した事項に基づきその職務執行を行っております。
- (4) 毎月1回、経営戦略会議において各月の営業計画に対する現況報告を行い、担当取締役は計画内容の検証を行っております。

#### 5 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社に対し、重要事項について、当社への報告を求めています。
- (2) 子会社監査役に対し、効率的に監督できるよう当社監査役との連携を求めています。

#### 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、その要請に応じて、適切な人材を配置する。監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けないものとしております。

#### 7 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす可能性がある事実を発見した場合、または、職務執行に関して不正行為、法令、定款に違反する重大な事項について、速やかに監査役に報告しております。
- (2) 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務執行状況を把握するために重要な会議に出席するとともに、稟議書、通達などの業務執行に係る重要な文書については監査役の判断に基づき、随時閲覧できるものとし、必要に応じ取締役および使用人からの説明を求めています。

#### 8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

- (1) 監査役は、経営の透明性と監査機能を高めることを目的として、代表取締役社長と定期的に意見交換を行っております。
- (2) 監査役は、コンプライアンス委員会と連携を保ち、必要に応じ調査を求めています。
- (3) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換及び情報交換を行うと共に、必要に応じ会計監査人に報告を求めています。

#### 9 反社会的勢力排除のための体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを「コンプライアンスマニュアル」において明記し、排除に取り組んでおります。警察当局、地域団体などと十分に連携し、反社会的勢力及び団体に関する情報を積極的に収集し組織的な対応が可能な体制をとっております。

(c) リスク管理体制の設備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、リスクマネジメントの根幹はコンプライアンス教育、自己点検等の内部監査活動の充実等各種施策を講じております。

重要な契約や適法性に関する事項等の管理については、弁護士、弁理士、税理士等の指導を受けながら実施しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社における通常の内部監査は、監査担当及び監査役の連携により実施しており、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長への報告及び経営会議において報告しております。

監査役につきましては、常勤監査役1名と監査役2名(社外監査役)の計3名で構成し、監査機能の強化を図っております。

月1回の取締役会及び監査役会への出席等により、公正且つ客観的な立場から取締役の職務執行を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。

内部監査の結果につきましては、常勤監査役に報告され、必要に応じ会計監査人とも協議を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、須永真樹氏(継続関与年数3年)、小松亮一氏(継続関与年数3年)、であり、優成監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、公認会計士試験合格者7名、その他2名であります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の選任について特別な基準は設けておりません。

社外取締役渡部壽は、一広株式会社の専務取締役を兼務しております。当社は同社との間で、製品の売買等の取引関係があります。また、同氏は取締役会での適切な意思決定・経営監督が可能な専門知識・豊富な経験、見識を有していることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。

社外監査役山崎晴雄は、小原株式会社の総務部部長を兼務しております。当社は同社との間で、商品の売買等の取引関係があります。また、同氏は永年に亘り、経理業務の経験を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。

社外監査役園部哲夫は、当社の独立役員に指定しており、豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。

社外監査役2名につきましては、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。

平成24年3月31日現在で社外監査役2名は当社の株式を所有しておりません。

また、当社社外監査役である2名は、出席する各会議体において、各々の豊富な経験、幅広い見識を有することから当社の企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に寄与しております。

平成24年3月期当社取締役会及び監査役会の出席状況は以下のとおりであります。

	取締役会（11回開催）		監査役会（11回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
社外取締役 渡部 壽	7回	77.8%	—	—
社外監査役 山崎 晴雄	11回	100.0%	11回	100.0%
社外監査役 園部 哲夫	9	81.8	9	81.8

(注)社外取締役渡部壽氏は、平成23年6月29日開催の当社株主総会で取締役に選任されており、取締役会の出席率は就任後の取締役会開催回数9回で計算しております。

#### ④ 役員報酬等

(a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬の種類別の総額及び対象となる役員の員数は次のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	42,414	42,414	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,800	4,800	—	—	—	1
社外役員	3,600	3,600	—	—	—	4

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(b)役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成16年6月29日開催の取締役会において、平成16年6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

また、取締役の報酬は、平成20年6月27日開催の第63期定時株主総会において、年額120百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいた報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任に応じて取締役会により決定することとしております。

監査役の報酬は、平成元年6月29日開催の第44期定時株主総会において、年額48百万円以内と決議いただいた報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じて監査役の協議により決定することとしております。

(c)社外取締役の責任免除について

当社は、定款に基づき、社外取締役との間で、会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約を締結しております。その内容の概要は、社外取締役の責任を、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものであります。

#### ⑤ 株式の保有状況

(a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 29銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,019,530千円

b) 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの主な銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び  
保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	194,271	145,509	円滑な取引の維持
J. フロント リテイリング(株)	331,417	114,670	円滑な取引の維持
(株)高島屋	171,246	90,931	円滑な取引の維持
(株)しまむら	11,761	86,210	円滑な取引の維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	22,381	47,494	円滑な取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	294,600	40,654	円滑な取引の維持
(株)千趣会	62,270	30,824	円滑な取引の維持
ユニー(株)	34,023	26,266	円滑な取引の維持
イオン(株)	24,663	23,775	円滑な取引の維持
東京急行電鉄(株)	65,100	22,459	円滑な取引の維持
(株)資生堂	10,000	14,400	円滑な取引の維持
(株)フジ	7,222	11,729	円滑な取引の維持
(株)ライフコーポレーション	9,064	11,321	円滑な取引の維持
(株)近鉄百貨店	59,462	10,049	円滑な取引の維持
京浜急行電鉄(株)	13,335	7,987	円滑な取引の維持
(株)井筒屋	142,134	7,959	円滑な取引の維持
(株)丸井グループ	13,600	7,303	円滑な取引の維持
第一生命保険(株)	55	6,902	円滑な取引の維持
(株)丸栄	67,085	6,171	円滑な取引の維持
(株)松屋	12,100	5,493	円滑な取引の維持
(株)いなげや	6,118	5,384	円滑な取引の維持
(株)大和	27,400	1,479	円滑な取引の維持
イズミヤ(株)	3,000	1,110	円滑な取引の維持
(株)ヤギ	1,000	1,010	円滑な取引の維持
(株)さいか屋	13,200	475	円滑な取引の維持

(当事業年度)

特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	208,631	202,789	円滑な取引の維持
J. フロント リテイリング(株)	355,107	164,059	円滑な取引の維持
(株)高島屋	182,150	125,137	円滑な取引の維持
(株)しまむら	12,229	113,242	円滑な取引の維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	24,091	59,217	円滑な取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	294,600	39,771	円滑な取引の維持
(株)千趣会	66,976	39,181	円滑な取引の維持
ユニー(株)	37,374	33,487	円滑な取引の維持
イオン(株)	27,067	29,449	円滑な取引の維持
東京急行電鉄(株)	65,100	25,584	円滑な取引の維持
(株)資生堂	10,000	14,280	円滑な取引の維持
(株)フジ	7,560	13,941	円滑な取引の維持
(株)ライフコーポレーション	9,919	13,489	円滑な取引の維持
(株)近鉄百貨店	66,037	12,811	円滑な取引の維持
(株)松屋	17,100	12,688	円滑な取引の維持
(株)丸井グループ	15,010	10,356	円滑な取引の維持
京浜急行電鉄(株)	13,335	9,654	円滑な取引の維持
(株)丸栄	80,440	9,652	円滑な取引の維持
(株)井筒屋	165,848	9,453	円滑な取引の維持
第一生命保険(株)	55	6,286	円滑な取引の維持
(株)いなげや	6,529	6,040	円滑な取引の維持
(株)大和	27,400	2,438	円滑な取引の維持
イズミヤ(株)	3,000	1,344	円滑な取引の維持
(株)ヤギ	1,000	1,291	円滑な取引の維持
(株)さいか屋	13,200	818	円滑な取引の維持

(c)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額該当事項はありません。

⑥ その他

(a)取締役の定員数

社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。



(b) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(c) 剰余金の配当等

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けており、利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針とし、利益水準や配当性向を考慮しております。

剰余金の配当等の決定機関は、株主総会であります。

(d) 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(e) 株主総会の特別決議事項

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	—	21	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22	—	21	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度

適正な報酬を協議し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に開示が行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。

また、企業会計基準委員会の行うセミナーに参加しております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	336,055	440,768
受取手形及び売掛金	2,652,292	※3 3,019,552
たな卸資産	※1 3,047,055	※1 3,165,997
前払費用	372,962	340,876
繰延税金資産	55,760	72,765
その他	161,196	50,404
貸倒引当金	△8,266	△9,173
流動資産合計	6,617,057	7,081,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,633,234	※2 2,397,341
減価償却累計額	△1,613,785	△1,517,183
減損損失累計額	△112,706	△28,382
建物（純額）	906,743	851,774
機械装置及び運搬具	644,974	646,693
減価償却累計額	△592,354	△611,655
機械装置及び運搬具（純額）	52,620	35,038
工具、器具及び備品	411,138	427,127
減価償却累計額	△310,156	△326,255
減損損失累計額	△3,049	△4,935
工具、器具及び備品（純額）	97,932	95,936
土地	※2 746,873	※2 842,420
その他	137,467	134,407
減価償却累計額	△21,383	△57,678
その他（純額）	116,084	76,728
有形固定資産合計	1,920,254	1,901,898
無形固定資産		
のれん	242,807	167,809
その他	65,252	67,295
無形固定資産合計	308,060	235,105
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 792,224	※2 1,020,530
投資不動産	※2 2,060,341	※2 2,250,948
減価償却累計額	△998,953	△1,212,720
減損損失累計額	—	△100,266
投資不動産（純額）	1,061,388	937,961
繰延税金資産	350,219	245,951
その他	271,544	※4 302,998
貸倒引当金	△4,222	△3,172
投資その他の資産合計	2,471,153	2,504,269
固定資産合計	4,699,468	4,641,273
資産合計	11,316,525	11,722,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,533,139	※3 2,458,141
短期借入金	※2 1,050,000	※2 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 213,500	※2 166,000
1年内償還予定の社債	53,400	56,500
未払法人税等	246,983	191,930
未払費用	179,096	175,244
賞与引当金	30,395	39,977
その他	391,504	467,580
流動負債合計	4,698,020	4,755,373
固定負債		
社債	76,500	110,000
長期借入金	※2 523,500	※2 357,500
退職給付引当金	568,501	570,329
その他	292,358	276,270
固定負債合計	1,460,859	1,314,099
負債合計	6,158,879	6,069,473
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	1,754,095	2,140,630
自己株式	△11,697	△11,745
株主資本合計	5,233,465	5,619,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△75,818	33,039
その他の包括利益累計額合計	△75,818	33,039
純資産合計	5,157,646	5,652,992
負債純資産合計	11,316,525	11,722,465

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,539,724	16,381,007
売上原価	※1 9,458,938	※1 10,013,362
売上総利益	6,080,786	6,367,645
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	319,791	324,480
広告宣伝費	517,470	487,451
雑給	1,058,919	1,058,076
給料	1,573,774	1,490,979
賞与	96,153	132,910
賞与引当金繰入額	28,388	37,017
福利厚生費	380,732	402,598
退職給付費用	38,793	43,102
交際費	13,566	12,610
貸倒引当金繰入額	953	1,364
旅費及び交通費	238,580	231,607
業務委託費	238,265	225,327
賃借料	397,889	383,181
消耗品費	125,069	115,518
修繕費	107,210	105,709
租税公課	59,719	56,854
減価償却費	122,024	124,651
その他の経費	429,695	421,189
販売費及び一般管理費合計	5,746,997	5,654,630
営業利益	333,789	713,014
営業外収益		
受取利息	93	85
受取配当金	15,183	14,720
受取家賃	5,731	5,917
投資不動産賃貸料	97,127	76,263
雇用助成金・奨励金	138,000	—
雑収入	54,969	38,003
営業外収益合計	311,104	134,990
営業外費用		
支払利息	31,126	26,858
不動産賃貸費用	36,446	37,878
貸倒引当金繰入額	0	—
雑損失	1,623	1,852
営業外費用合計	69,196	66,589
経常利益	575,697	781,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,505	—
違約金収入	—	36,224
その他	—	1,751
特別利益合計	1,505	37,976
特別損失		
固定資産除売却損	※3 6,606	※3 11,574
投資有価証券評価損	7,615	586
減損損失	※4 37,280	※4 28,886
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,986	—
店舗閉鎖損失	6,774	3,759
移転費用	—	6,745
その他	2,980	1,360
特別損失合計	79,243	52,913
税金等調整前当期純利益	497,959	766,477
法人税、住民税及び事業税	243,869	307,420
法人税等調整額	△18,104	16,951
法人税等合計	225,765	324,372
少数株主損益調整前当期純利益	272,193	442,105
当期純利益	272,193	442,105

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	272,193	442,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119,521	108,858
その他の包括利益合計	△119,521	※1 108,858
包括利益	152,672	550,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	152,672	550,963

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,720,500	1,720,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,720,500	1,720,500
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,770,567	1,770,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,770,567	1,770,567
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,537,492	1,754,095
当期変動額		
剰余金の配当	△55,590	△55,570
当期純利益	272,193	442,105
当期変動額合計	216,602	386,535
当期末残高	1,754,095	2,140,630
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△11,697	△11,697
当期変動額		
自己株式の取得	—	△48
当期変動額合計	—	△48
当期末残高	△11,697	△11,745
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,016,862	5,233,465
当期変動額		
剰余金の配当	△55,590	△55,570
当期純利益	272,193	442,105
自己株式の取得	—	△48
当期変動額合計	216,602	386,487
当期末残高	5,233,465	5,619,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,702	△75,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119,521	108,858
当期変動額合計	△119,521	108,858
当期末残高	△75,818	33,039
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,702	△75,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119,521	108,858
当期変動額合計	△119,521	108,858
当期末残高	△75,818	33,039
純資産合計		
当期首残高	5,060,564	5,157,646
当期変動額		
剰余金の配当	△55,590	△55,570
当期純利益	272,193	442,105
自己株式の取得	—	△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119,521	108,858
当期変動額合計	97,081	495,346
当期末残高	5,157,646	5,652,992

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	497,959	766,477
減価償却費	201,855	221,628
のれん償却額	86,838	74,997
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	775	△142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,595	9,582
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,242	1,828
受取利息及び受取配当金	△15,276	△14,805
雇用助成金・奨励金	△138,000	—
支払利息	31,126	26,858
固定資産除売却損益 (△は益)	5,101	11,574
違約金収入	—	△36,224
減損損失	37,280	28,886
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,986	—
受取賃貸料	△97,127	△76,263
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,615	586
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,303	△367,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△392,720	△118,942
仕入債務の増減額 (△は減少)	387,628	△48,106
未払金の増減額 (△は減少)	△56,013	3,415
未払費用の増減額 (△は減少)	△48,913	△3,794
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,663	24,729
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△3,099	2,228
その他の資産・負債の増減額	△47,770	64,374
小計	492,958	571,757
利息及び配当金の受取額	15,276	14,805
雇用助成金・奨励金の受取額	76,000	62,000
利息の支払額	△29,301	△26,382
法人税等の支払額	△133,243	△361,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,689	260,544
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	84,050	—
有形固定資産の取得による支出	△162,220	△112,680
無形固定資産の取得による支出	△11,388	△16,118
投資有価証券の取得による支出	△47,618	△49,722
投資不動産の賃貸による収入	99,479	70,833
貸付金の回収による収入	167	176
関係会社株式の取得による支出	—	△50,000
営業譲受による支出	※2 △25,000	—
差入保証金の差入による支出	△81,742	—
その他の支出	△20,565	△30,042
その他の収入	32,018	30,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,819	△156,872



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	320,000	650,000
短期借入金の返済による支出	△620,000	△500,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△258,855	△213,500
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△53,400	△63,400
配当金の支払額	△55,321	△55,329
自己株式の取得による支出	—	△47
リース債務の返済による支出	△3,768	△23,361
セール・アンド・リースバックによる収入	—	106,679
その他	△1,146	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,490	1,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,378	104,713
現金及び現金同等物の期首残高	219,676	336,055
現金及び現金同等物の期末残高	※1 336,055	※1 440,768

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 3社

株式会社モノライフ

レインボーワールド株式会社

株式会社ソルティ

#### (2) 非連結子会社の数 1社

川辺(上海)商貿有限公司

平成23年9月9日を営業許可日として海外子会社である川辺(上海)商貿有限公司を設立いたしました。

連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

川辺(上海)商貿有限公司

平成23年9月9日を営業許可日として海外子会社である川辺(上海)商貿有限公司を設立いたしました。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商 品	移動平均法による原価法
製品仕掛品	総合原価計算による個別法に基づく原価法
原材料貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～50年
什器備品	2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

投資不動産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
----	---------

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額を損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ手段…外貨建借入金及び借入金利息

ヘッジ方針

当社は、外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引においては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することが出来るため、また、金利スワップ取引においては、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、レインボーワールド株式会社及び株式会社モノライフは5年間、株式会社ソルティアーは7年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	2,738,885千円	2,848,294千円
仕掛品	116,906千円	123,182千円
原材料及び貯蔵品	191,263千円	194,519千円
計	3,047,055千円	3,165,997千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	370,516千円	350,718千円
土地	744,116千円	841,198千円
投資有価証券	257,525千円	325,198千円
投資不動産	1,031,687千円	908,617千円
計	2,403,845千円	2,425,732千円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	750,000千円	900,000千円
一年内返済予定の長期借入金	54,000千円	54,000千円
長期借入金	106,500千円	52,500千円
計	910,500千円	1,006,500千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、受取手形については満期日に決済が行われたものとして処理しており、支払手形については手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	468千円
支払手形	—	35,443千円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
その他(株式)	—	50,000千円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	26,633千円	47,347千円

## ※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	553千円	— 千円
什器備品	952千円	— 千円

## ※3 固定資産除売却損の内訳

## 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,910千円	9,282千円
什器備品	245千円	2,292千円
機械装置	672千円	— 千円
車輛運搬具	27千円	— 千円
ソフトウェア	3,750千円	— 千円

## ※4 減損損失について

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都目黒区	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	9,363
東京都新宿区	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	2,285
東京都中央区	売却予定資産	建物及び土地	25,631

当社グループは、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当服飾雑貨業界は、デフレ圧力が一層強まり厳しい状況が続くなか、販売が予想より伸び悩んでいるため、販売店舗については、当該資産を回収可能額まで減額しました結果、減損損失を計上しております。

当連結会計年度において、売却予定資産については、個別物件単位を基準としてグルーピングを行っております。当該資産については、事業再編に伴い、売却予定となったため、当該資産グループの回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。

これらの資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、売却契約締結予定であるため、契約予定額により評価しております。

なお、当該資産は平成22年8月10日に売却済であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
北海道札幌市	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	7,235
千葉県松戸市	販売店舗	建物附属設備	497
神奈川県藤沢市	販売店舗	建物附属設備	1,556
富山県高岡市	販売店舗	建物附属設備	1,226
石川県金沢市	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	3,768
東京都千代田区	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	3,851
東京都江東区	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	6,001
東京都町田市	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	3,213
新潟県南魚沼郡	遊休資産	土地	1,245
茨城県潮来市	遊休資産	土地	289

当社グループは、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

販売店舗については、デフレ圧力が一層強まり厳しい状況が続くなか、販売が予想より伸び悩んでいるため、当該資産を回収可能額（正味売却価額により算定し、時価を零とする）まで減額しました結果、減損損失を計上しております。

遊休資産については帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額により算定し、時価は、自社で合理的に算定した価額（指標を用いて調整を行ったものを含む））まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

#### ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	179,170千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	179,170千円
税効果額	△70,312千円
その他の包括利益合計	108,858千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,610,000	—	—	18,610,000
合計	18,610,000	—	—	18,610,000
自己株式				
普通株式	86,622	—	—	86,622
合計	86,622	—	—	86,622

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	55	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,610,000	—	—	18,610,000
合計	18,610,000	—	—	18,610,000
自己株式				
普通株式	86,622	489	—	87,111
合計	86,622	489	—	87,111

(注) 自己株式の数の増加489株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。



### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	55	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	92	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	336,055千円	440,768千円
現金及び現金同等物	336,055千円	440,768千円

※2 (前連結会計年度)

営業譲受により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
流動資産	25,000千円	一千円
営業譲受の対価	25,000千円	一千円
営業譲受により取得した 現金及び現金同等物	一千円	一千円
差引：営業譲受による支出	25,000千円	一千円

#### 3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に 係る資産及び債務の額	一千円	103,619千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
什器備品	78,851	62,530	16,321
ソフトウェア	55,750	41,366	14,383
その他	1,141	1,141	—
合計	135,743	105,038	30,705

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
什器備品	77,873	72,009	5,863
ソフトウェア	34,750	30,116	4,633
合計	112,623	102,126	10,496

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	21,431	11,511
1年超	11,511	—
合計	32,943	11,511

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	31,441	22,344
減価償却費相当額	28,740	20,208
支払利息相当額	1,858	913

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

川辺株式会社における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

レインボーワールド株式会社における生産設備（機械装置及び運搬具）及び株式会社ソルティールにおける複合機であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっております。

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にハンカチの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、必要な資金調達を目的としたものであり、返済予定日は決算日後、最長で5年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規定に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して一部為替予約を利用しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	336,055	336,055	—
受取手形及び売掛金	2,652,292	2,652,292	—
投資有価証券	728,574	728,574	—
支払手形及び買掛金	2,533,139	2,533,139	—
短期借入金	1,050,000	1,050,000	—
長期借入金	737,000	741,234	4,234
社債	129,900	129,794	△105
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (3) 支払手形及び買掛金、並びに短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金、並びに社債  
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (5) デリバティブ取引  
注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額63,649千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	336,055	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,652,292	—	—	—
合計	2,988,347	—	—	—

(注4) 長期借入金、社債、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	213,500	166,000	157,500	100,000	100,000
社債	53,400	36,500	20,000	20,000	—
リース債務	3,724	3,891	1,672	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	440,768	440,768	—
受取手形及び売掛金	3,019,552	3,019,552	—
投資有価証券	956,467	956,467	—
支払手形及び買掛金	2,458,141	2,458,141	—
短期借入金	1,200,000	1,200,000	—
長期借入金	523,500	525,953	2,453
社債	166,500	168,543	2,043
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (3) 支払手形及び買掛金、並びに短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金、並びに社債  
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (5) デリバティブ取引  
注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額64,062千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	440,768	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,019,552	—	—	—
合計	3,460,321	—	—	—

(注4) 長期借入金、社債、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	166,000	157,500	100,000	100,000	—
社債	56,500	40,000	40,000	20,000	10,000
リース債務	23,949	22,375	21,368	22,055	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式 155,592	206,144	50,552
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式 699,816	521,429	△178,387
合計	855,409	727,574	△127,834

(注) 1 当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2 表中の取得価額は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,615千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式 328,085	448,106	120,021
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式 577,046	508,360	△68,685
合計	905,131	956,467	51,335

(注) 1 当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2 表中の取得価額は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金利通貨関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨スワップ取引 金利スワップ取引 受取変動・支払固定	外貨建 長期借入金	500,000	400,000	(注)

(注) 金利スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金利通貨関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨スワップ取引 金利スワップ取引 受取変動・支払固定	外貨建 長期借入金	500,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しており、当社は上記退職給付制度のほか、東京実業厚生年金基金に加入しております。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
年金資産の額(千円)	136,596,928	126,402,288
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	191,928,076	187,829,414
差引額(千円)	△55,331,147	△61,427,125

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

1.65%(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.66%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は次のとおりであります。

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
年金財政計算上の過去勤務債務残高(千円)	28,545,579	27,182,764
(内訳)		
特別掛金収入現価(千円)	25,358,093	24,375,246
評価損償却掛金収入現価(千円)	3,187,486	2,807,518
繰越不足金(千円)	26,785,569	34,244,361

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△473,542	△483,665
(2) 未認識過去勤務債務(千円)	△253	△252
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	△94,706	△86,412
(4) 退職給付引当金(千円)	△568,501	△570,329

(注) 連結子会社の一部については退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、中小企業退職金共済制度より支給される金額を退職給付債務より控除しております。その金額は前連結会計年度66,836千円、当連結会計年度68,475千円であります。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用((6)を除く)(千円)	29,611	30,694
(2) 利息費用(千円)	7,441	7,564
(3) 過去勤務債務の費用の減額処理額(千円)	△40	△1
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△18,424	△15,616
(5) 確定拠出年金に係る拠出額等(千円)	26,133	25,912
小計	44,721	48,554
(6) 厚生年金基金拠出金(千円)	88,050	79,148
合計	132,771	127,702

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用として計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.7%	1.7%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	198,202千円	130,083千円
未払事業税及び未払事業所税	22,655千円	17,693千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	125千円	81千円
賞与引当金	12,374千円	15,213千円
投資有価証券評価損	23,166千円	20,550千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	292,947千円	249,372千円
減損損失	175,398千円	163,568千円
資産除去債務	23,757千円	21,485千円
その他有価証券評価差額金	52,015千円	—千円
その他	174,237千円	144,968千円
評価性引当額	△557,365千円	△419,493千円
繰延税金資産の合計	417,517千円	343,523千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—千円	△18,296千円
除去有形固定資産	△11,536千円	△6,510千円
繰延税金負債の合計	△11,536千円	△24,806千円
繰延税金資産の純額	405,980千円	318,716千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	△0.3%
住民税均等割	8.2%	5.1%
評価性引当額	△19.1%	△11.3%
のれん償却額	7.0%	3.9%
未実現利益調整	△2.0%	△1.4%
繰越欠損金期限切れ	6.1%	—%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	4.7%
その他	3.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	42.3%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は36,014千円減少し、法人税等調整額は38,607千円増加しております。

#### （賃貸等不動産関係）

当社グループは、東京都、大阪府及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）及び遊休資産を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,848千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,704千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は1,535千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,118,804	1,064,145
	期中増減額	△54,659	△124,962
	期末残高	1,064,145	939,183
期末時価		924,754	835,971

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、営業用のオフィスビルから賃貸用への振替(91,346千円)であり、減少は、賃貸用のオフィスビル減価償却費(36,446千円)、子会社のオフィスビル売却(109,558千円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、営業用のオフィスビルから賃貸用への振替(136,941千円)であり、減少は、賃貸用のオフィスビルから営業用への振替(222,490千円)、賃貸用のオフィスビル減価償却費(37,878千円)、遊休資産の減損損失(1,535千円)であります。

3. 期末の時価は、前連結会計年度は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であり、当連結会計年度は、自社で合理的に算定した価額（指標を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業統括本部を置き、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の2つを報告セグメントとしております。「身の回り品事業」は、ハンカチーフ、スカーフ、マフラー、タオル及び布帛製品の製造、販売並びに輸出入をしております。「フレグランス事業」は、香水の製造及び販売並びに輸出入をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,650,676	1,889,048	15,539,724	—	15,539,724
計	13,650,676	1,889,048	15,539,724	—	15,539,724
セグメント利益又は損失 (△)	1,391,694	△474,507	917,186	△341,489	575,697
セグメント資産	7,752,370	977,183	8,729,554	2,586,971	11,316,525
その他の項目					
減価償却費	157,883	3,723	161,607	40,248	201,855
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,129	30,331	77,460	—	77,460

(注) 1 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△341,489千円には、のれん償却額△86,838千円及び棚卸資産の調整額△24,874千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△229,776千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額2,586,971千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,180,991千円及び繰延税金資産405,980千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,517,143	1,863,864	16,381,007	—	16,381,007
計	14,517,143	1,863,864	16,381,007	—	16,381,007
セグメント利益又は損失 (△)	1,445,949	△340,352	1,105,597	△324,182	781,414
セグメント資産	8,170,921	903,974	9,074,895	2,647,569	11,722,465
その他の項目					
減価償却費	170,379	11,145	181,524	40,103	221,628
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182,505	39,805	222,311	—	222,311

(注) 1 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△324,182千円には、のれん償却額△74,997千円及び棚卸資産の調整額5,328千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△254,513千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額2,647,569千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,328,853千円及び繰延税金資産318,716千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	37,280	—	37,280	—	37,280

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	14,440	14,445	28,886	—	28,886

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
当期償却額	86,838	—	86,838	—	86,838
当期末残高	242,807	—	242,807	—	242,807

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
当期償却額	74,997	—	74,997	—	74,997
当期末残高	167,809	—	167,809	—	167,809

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主 その他の 関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	(被所有) 直接25.2	製品の仕入	商品仕入高	1,673,500	支払手形 買掛金	413,932 46,315
	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品 製造及び販売	(被所有) 直接26.3 間接 0.3	製品の仕入 役員の兼任	商品仕入高	1,918,862	支払手形 買掛金	573,025 146,625

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引の決定方針等  
一般取引先と同様の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

株式会社モノライフ

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品 製造及び販売	—	製品の仕入	商品仕入高	5,014	支払手形 買掛金	1,679 1,743

レインボーワールド株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品 製造及び販売	—	製品の仕入 及び売上	商品仕入高 商品売上高	929 5,169	受取手形	1,120

株式会社ソルティ

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品 製造及び販売	—	製品の仕入 及び売上	商品仕入高 商品売上高	64,489 2,190	支払手形 買掛金	20,630 13,970

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引の決定方針等  
一般取引先と同様の条件であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主 その他の 関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	(被所有)直接25.3	製品の仕入	商品仕入高	1,319,209	支払手形買掛金	294,654 160,331
	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品製造及び販売	(被所有)直接26.3 間接 0.3	製品の仕入 役員の兼任	商品仕入高	2,310,938	支払手形買掛金	562,805 201,913

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引の決定方針等  
一般取引先と同様の条件であります。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

株式会社モノライフ

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品製造及び販売	—	製品の仕入及び売上	商品仕入高 商品売上高	△830 10,182	受取手形売掛金	6,523 2,014

レインボーワールド株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品製造及び販売	—	製品の仕入及び売上	商品仕入高 商品売上高	1,203 8,853	受取手形	3,531

株式会社ソルティー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品製造及び販売	—	製品の仕入	商品仕入高	209,415	支払手形買掛金	72,929 20,848

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引の決定方針等  
一般取引先と同様の条件であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	278円44銭	305円19銭

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	14円69銭	23円86銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	272,193	442,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	272,193	442,105
期中平均株式数	18,523,378株	18,523,033株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社グループは、平成24年1月25日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ソルティーと株式会社モノライフが合併することを決議し、平成24年4月1日に合併いたしました。

1. 合併の目的

上記2社は、繊維製品の製造における共通性が高いことから相互技術によるシナジー効果を目的とし、生産と経営の効率化を図るものであります。

なお、株式会社モノライフの事業は、存続会社である株式会社ソルティーが継続いたします。

2. 合併の内容

(1) 合併の日程

取締役会決議	平成24年1月25日
合併契約締結日(合併当事会社)	平成24年2月2日
合併承認臨時株主総会(合併当事会社)	平成24年2月27日
合併期日(効力発生日)	平成24年4月1日

(2) 合併方式

株式会社ソルティーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社モノライフは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社100%連結子会社間の合併であり、本合併による金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の株予約権及び株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

### 3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社ソルティー	株式会社モノライフ
(2) 事業内容	繊維製品の製造卸	袋物の企画販売
(3) 設立年月日	1983年8月	1987年9月
(4) 本店所在地	新宿区四谷四丁目16番3号	新宿区新宿一丁目28番3号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役 安田誠司	代表取締役 安田誠司
(6) 資本金	80百万円	35百万円
(7) 決算期	3月31日	3月31日
(8) 大株主及び持株比率	当社100%	当社100%

### 4. 合併後の状況

(1) 商号	株式会社ソルティー
(2) 事業内容	繊維製品の製造卸及び企画販売
(3) 本店所在地	新宿区新宿一丁目28番3号
(4) 代表者	代表取締役 安田誠司
(5) 資本金の額	80百万円
(6) 決算期	3月31日
(7) 株主	当社100%

### 5. 今後の見通し

本件合併は、当社連結子会社間の合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
レインボーワールド㈱	第1回無担保社債	平成21年 9月16日	49,900 (33,400)	16,500 (16,500)	0.79	無担保社債	平成24年 9月28日
〃	第2回無担保社債	平成22年 3月16日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.77	無担保社債	平成27年 3月31日
〃	第3回無担保社債	平成23年 9月21日	—	90,000 (20,000)	0.60	無担保社債	平成28年 9月30日
合計	—	—	129,900 (53,400)	166,500 (56,500)	—	—	—

(注) 1 (内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
56,500	40,000	40,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050,000	1,200,000	1.67	—
1年以内に返済予定の長期借入金	213,500	166,000	1.21	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,724	23,949	3.24	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	523,500	357,500	1.21	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,563	65,798	3.24	平成28年
合計	1,796,287	1,813,248		—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	157,500	100,000	100,000	—
リース債務	22,375	21,368	22,055	—
合計	179,875	121,368	122,055	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,770,896	7,697,939	12,387,030	16,381,007
税金等調整前 四半期(当期)利益金額 (千円)	54,094	295,026	698,971	766,477
四半期(当期)純利益金額 (千円)	23,672	158,874	378,712	442,105
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.27	8.57	20.44	23.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.27	7.29	11.86	3.42

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	243,035	285,197
受取手形	188,886	※4 193,513
売掛金	2,302,365	2,651,802
商品	2,753,691	2,772,862
貯蔵品	55,294	63,507
前渡金	6,794	7,111
前払費用	※2 370,308	※2 338,597
従業員に対する短期貸付金	176	—
関係会社短期貸付金	40,000	40,000
未収入金	※2 109,119	※2 10,689
繰延税金資産	43,252	41,773
その他	※2 46,759	※2 33,514
貸倒引当金	△4,740	△3,775
流動資産合計	6,154,944	6,434,795
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※1 1,236,930	※1 1,427,537
減価償却累計額	△564,634	△727,467
減損損失累計額	△8,599	△24,543
建物（純額）	663,696	675,527
車両運搬具	1,828	1,828
減価償却累計額	△1,652	△1,729
車両運搬具（純額）	175	98
工具、器具及び備品	300,192	316,811
減価償却累計額	△209,978	△224,425
減損損失累計額	△3,049	△4,935
工具、器具及び備品（純額）	87,164	87,449
リース資産	—	103,619
減価償却累計額	—	△32,432
リース資産（純額）	—	71,186
土地	※1 481,478	※1 647,058
建設仮勘定	106,679	—
有形固定資産合計	1,339,195	1,481,321
<b>無形固定資産</b>		
意匠権	26,206	25,315
ソフトウェア	10,211	16,390
電話加入権	16,548	16,548
無形固定資産合計	52,966	58,255
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 791,224	※1 1,019,530
関係会社株式	468,412	518,412
出資金	340	340
差入保証金	211,938	198,027
関係会社長期貸付金	200,000	173,000
破産更生債権等	8,466	6,237
長期前払費用	19,766	14,871
投資不動産	※1 2,028,040	※1 1,709,880
減価償却累計額	△996,353	△931,003

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
投資不動産 (純額)	1,031,687	778,876
繰延税金資産	350,219	245,951
その他	25,985	28,355
貸倒引当金	△4,654	△3,449
投資その他の資産合計	3,103,384	2,980,153
固定資産合計	4,495,546	4,519,729
資産合計	10,650,490	10,954,525
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,593,402	※2 1,326,956
買掛金	※2 745,139	※2 861,471
短期借入金	※1 800,000	※1 950,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	—	20,058
未払金	※2 215,075	※2 231,640
未払費用	※2 171,464	※2 167,609
未払法人税等	245,603	180,600
未払消費税等	75,642	111,467
前受金	3,751	3,861
預り金	8,451	30,054
賞与引当金	26,583	34,920
その他	※2 39,665	※2 26,022
流動負債合計	4,024,778	4,044,663
固定負債		
長期借入金	400,000	300,000
退職給付引当金	539,914	542,645
長期未払金	※3 150,961	※3 121,137
資産除去債務	58,386	60,283
リース債務	—	64,126
その他	77,446	27,850
固定負債合計	1,226,709	1,116,044
負債合計	5,251,487	5,160,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金		
資本準備金	1,770,567	1,770,567
資本剰余金合計	1,770,567	1,770,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,994,708	2,280,712
利益剰余金合計	1,994,708	2,280,712
自己株式	△10,954	△11,001
株主資本合計	5,474,821	5,760,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△75,818	33,039
評価・換算差額等合計	△75,818	33,039
純資産合計	5,399,002	5,793,817
負債純資産合計	10,650,490	10,954,525



## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,988,576	15,826,218
売上原価		
商品期首たな卸高	2,328,748	2,753,691
当期商品仕入高	※1 9,825,095	※1 10,013,134
合計	12,153,844	12,766,826
他勘定振替高	※2 55,012	※2 40,808
商品期末たな卸高	2,753,691	2,772,862
売上原価合計	※3 9,345,139	※3 9,953,155
売上総利益	5,643,436	5,873,062
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	305,065	311,465
広告宣伝費	501,405	449,854
雑給	1,040,459	1,040,145
給料	1,436,783	1,343,579
役員報酬	46,601	50,814
賞与	91,018	127,663
賞与引当金繰入額	26,583	34,920
福利厚生費	363,663	384,041
退職給付費用	36,847	39,144
交際費	12,366	11,648
旅費及び交通費	224,722	218,245
業務委託費	235,396	224,956
賃借料	390,368	376,227
消耗品費	116,154	107,537
修繕費	98,494	96,446
租税公課	※4 47,278	※4 46,927
減価償却費	110,603	116,312
その他の経費	306,059	311,805
販売費及び一般管理費合計	5,389,872	5,291,734
営業利益	253,563	581,328
営業外収益		
受取利息	※5 5,646	※5 4,704
受取配当金	15,162	14,720
受取家賃	※6 15,138	※6 16,594
投資不動産賃貸料	95,563	64,413
出向料	※6 30,768	※6 19,895
雇用助成金・奨励金	138,000	—
雑収入	※6 51,202	※6 37,253
営業外収益合計	351,481	157,582
営業外費用		
支払利息	14,343	15,688
不動産賃貸費用	36,089	33,920
貸倒引当金繰入額	432	276
雑損失	1,438	1,231
営業外費用合計	52,303	51,118
経常利益	552,741	687,793

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※7 952	—
貸倒引当金戻入額	1,689	—
違約金収入	—	36,224
その他	—	1,751
特別利益合計	2,641	37,976
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※8 5,906	※8 11,568
投資有価証券評価損	7,615	586
減損損失	※9 11,649	※9 28,886
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,986	—
店舗閉鎖損失	6,774	3,759
移転費用	—	6,539
その他	2,807	1,330
特別損失合計	52,740	52,671
税引前当期純利益	502,643	673,097
法人税、住民税及び事業税	254,998	296,089
法人税等調整額	△8,964	35,434
法人税等合計	246,033	331,523
当期純利益	256,609	341,574

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,720,500	1,720,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,720,500	1,720,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,770,567	1,770,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,770,567	1,770,567
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,770,567	1,770,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,770,567	1,770,567
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,793,689	1,994,708
当期変動額		
剰余金の配当	△55,590	△55,570
当期純利益	256,609	341,574
当期変動額合計	201,018	286,004
当期末残高	1,994,708	2,280,712
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,793,689	1,994,708
当期変動額		
剰余金の配当	△55,590	△55,570
当期純利益	256,609	341,574
当期変動額合計	201,018	286,004
当期末残高	1,994,708	2,280,712
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△10,333	△10,954
当期変動額		
自己株式の取得	△621	△48
当期変動額合計	△621	△48
当期末残高	△10,954	△11,001
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,274,423	5,474,821
当期変動額		
剰余金の配当	△55,590	△55,570
当期純利益	256,609	341,574
自己株式の取得	△621	△48
当期変動額合計	200,397	285,956
当期末残高	5,474,821	5,760,778

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,702	△75,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119,521	108,858
当期変動額合計	△119,521	108,858
当期末残高	△75,818	33,039
評価・換算差額等合計		
当期首残高	43,702	△75,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119,521	108,858
当期変動額合計	△119,521	108,858
当期末残高	△75,818	33,039
純資産合計		
当期首残高	5,318,126	5,399,002
当期変動額		
剰余金の配当	△55,590	△55,570
当期純利益	256,609	341,574
自己株式の取得	△621	△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119,521	108,858
当期変動額合計	80,876	394,815
当期末残高	5,399,002	5,793,817

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式：移動平均法による原価法

その他の有価証券

#### (1) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

#### (2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品：移動平均法による原価法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

(ただし、商品のうち附属品等については、最終仕入原価法)

### 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)：定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

什器備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用及びその他の投資：定額法

投資不動産(リース資産を除く)：定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

リース資産：所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ手段…外貨建借入金及び借入金利息

### ヘッジ方針

当社は、外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

### ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引においては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することが出来るため、また、金利スワップ取引においては、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	130,450千円 (帳簿価額)	177,173千円 (帳簿価額)
土地	478,721 ( " )	645,837 ( " )
投資有価証券	257,525 ( " )	325,198 ( " )
投資不動産	1,031,687 ( " )	778,876 ( " )
計	1,898,384千円 ( " )	1,927,085千円 ( " )

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	750,000千円	900,000千円

※2 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	1,928千円	—千円
前払費用	42,514	—
その他	4,993	—
支払手形	986,958	857,459
買掛金	463,931	543,954
未払金	4,672	—
未払費用	304	—
その他	1,288	—

(注) 当事業年度において重要性が乏しくなった項目については、記載を省略しております。

※3 当社は、平成22年1月1日より確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

事業年度末時点における確定拠出年金制度への未移管額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期未払金	150,961千円	121,137千円

※4 連結会計年度末日満期手形

当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	468千円

5 偶発債務

関係会社の買入債務及び借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
レインボーワールド株式会社	605,423千円	582,503千円
株式会社モノライフ	29,000千円	17,000千円
株式会社ソルティー	47,500千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 このうち関係会社仕入高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	5,664,971千円	5,729,170千円

※2 このうち主なものは、宣伝用商品及び見本用商品他の振替であります。

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	26,633千円	47,347千円

※4 租税公課の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産税	24,124千円	23,638千円
印紙税	2,006千円	1,869千円
事業税	20,901千円	21,333千円
その他	247千円	87千円
計	47,278千円	46,927千円

※5 このうち関係会社受取利息

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	5,557千円	4,625千円

※6 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社受取家賃	9,406千円	10,677千円
関係会社出向料	30,768千円	19,895千円
関係会社雑収入	11,990千円	10,029千円



※7 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
什器備品	952千円	一千円

※8 固定資産除売却損の内訳

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,910千円	9,282千円
什器備品	245千円	2,286千円
ソフトウェア	3,750千円	一千円

※9 減損損失について

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都目黒区	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	9,363
東京都新宿区	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	2,285

当社は、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当服飾雑貨業界は、デフレ圧力が一層強まり厳しい状況が続くなか、販売が予想より伸び悩んでいるため、販売店舗については、当該資産を回収可能額まで減額しました結果、減損損失を計上しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
北海道札幌市	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	7,235
千葉県松戸市	販売店舗	建物附属設備	497
神奈川県藤沢市	販売店舗	建物附属設備	1,556
富山県高岡市	販売店舗	建物附属設備	1,226
石川県金沢市	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	3,768
東京都千代田区	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	3,851
東京都江東区	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	6,001
東京都町田市	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	3,213
新潟県南魚沼郡	遊休資産	土地	1,245
茨城県潮来市	遊休資産	土地	289

当社は、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

販売店舗については、デフレ圧力が一層強まり厳しい状況が続くなか、販売が予想より伸び悩んでいるため、当該資産を回収可能額（正味売却価額により算定し、時価を零とする）まで減額しました結果、減損損失を計上しております。

遊休資産については帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額により算定し、時価は、自社で合理的に算定した価額（指標を用いて調整を行ったものを含む））まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	79,722	6,900	—	86,622
合計	79,722	6,900	—	86,622

(注) 自己株式の数の増加6,900株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	86,622	489	—	87,111
合計	86,622	489	—	87,111

(注) 自己株式の数の増加489株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
什器備品	74,110	58,301	15,808
ソフトウェア	55,750	41,366	14,383
その他	1,141	1,141	—
合計	131,001	100,809	30,191

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
什器備品	73,131	67,268	5,863
ソフトウェア	34,750	30,116	4,633
合計	107,881	97,385	10,496

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	20,888	11,511
1年超	11,511	—
合計	32,399	11,511

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	30,280	21,797
減価償却費相当額	27,657	19,695
支払利息相当額	1,827	908

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

該当はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

該当はありません。

(有価証券関係)

関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
関連会社株式	468,412	518,412
計	468,412	518,412

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税及び未払事業所税	22,262千円	16,960千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	125千円	81千円
賞与引当金	10,816千円	13,273千円
投資有価証券評価損	15,409千円	13,706千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	281,117千円	239,278千円
減損損失	7,040千円	11,928千円
資産除去債務	23,757千円	21,485千円
その他有価証券評価差額金	52,015千円	—千円
その他	140,315千円	108,706千円
評価性引当額	△147,853千円	△112,887千円
繰延税金資産の合計	405,008千円	312,532千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—千円	△18,296千円
除去有形固定資産	△11,536千円	△6,510千円
繰延税金負債の合計	△11,536千円	△24,806千円
繰延税金資産の純額	393,471千円	287,725千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	△0.4%
住民税均等割	7.9%	5.6%
評価性引当額	0.0%	△2.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	5.1%
その他	△0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%	49.2%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は34,705千円減少し、法人税等調整額は37,298千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	291円47銭	312円79銭

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	13円85銭	18円44銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	256,609	341,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	256,609	341,574
期中平均株式数	18,525,608株	18,523,033株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三越伊勢丹ホールディングス	208,631	202,789
		J. フロント リテイリング(株)	355,107	164,059
		(株)高島屋	182,150	125,137
		(株)しまむら	12,229	113,242
		国際経営(株)	20,000	62,000
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	24,091	59,217
		(株)みずほフィナンシャルグループ	294,600	39,771
		(株)千趣会	66,976	39,181
		ユニー(株)	37,374	33,487
		イオン(株)	27,067	29,449
		東京急行電鉄(株)	65,100	25,584
		その他18銘柄	447,943	125,609
		計		1,741,272

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,236,930	197,291	6,684	1,427,537	727,467	24,543	92,148 (21,661)	675,527
車両運搬具	1,828	—	—	1,828	1,729	—	76	98
工具、器具 及び備品	300,192	24,736	8,117	316,811	224,425	4,935	24,050 (5,690)	87,449
土地	481,478	167,115	1,535	647,058	—	—	—	647,058
リース資産	—	103,619	—	103,619	32,432	—	32,432	71,186
建設仮勘定	106,679	565	107,245	—	—	—	—	—
有形固定資産計	2,127,109	493,328	123,583	2,496,855	986,055	29,479	148,709 (27,351)	1,481,321
無形固定資産								
意匠権	43,144	3,421	—	46,566	21,250	—	4,312	25,315
ソフトウェア	28,403	12,006	4,500	35,909	19,518	—	5,826	16,390
電話加入権	16,548	—	—	16,548	—	—	—	16,548
無形固定資産計	88,096	15,427	4,500	99,023	40,768	—	10,139	58,255
投資その他の資産								
長期前払費用	38,130	3,931	1,665	40,395	27,167	—	6,674	13,228
投資不動産	2,028,040	3,600	321,760	1,709,880	931,003	—	33,920	778,876
その他	2,532	727	—	3,259	2,308	—	732	950
投資その他の資産計	2,068,703	8,258	323,426	1,753,534	960,479	—	41,327	793,054

- (注) 1 長期前払費用及びその他は、法人税法の償却対象分のみ記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致していません。
- 2 意匠権の当期償却額には、仕入高に含めて表示している「GUGU WORLD商標権」1,103千円が含まれておりますので、損益計算書の減価償却費とは一致していません。
- 3 建物の主な増加の要因は、除去有形固定資産の増加、賃貸用不動産から営業目的保有へ保有目的の変更及び直営店舗新店、改装工事等によるものです。
- 4 建物の主な減少の要因は、除去有形固定資産の撤退店舗分、「固定資産の減損に係る会計基準」による店舗分減損損失によるものです。
- 5 土地の増加および投資不動産の減少の主な要因は、賃貸用不動産から営業目的保有へ保有目的の変更によるものです。
- 6 建設仮勘定の主な減少の要因は、リース資産への振替によるものであり、当該金額との差額は消費税額であります。
- 7 ソフトウェアの増加額及び減少額は、プログラムとシステムの開発費であります。
- 8 当期償却額のうち( )内は内書きで減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,394	4,022	1,092	5,100	7,224
賞与引当金	26,583	34,920	26,583	—	34,920

- (注) ※1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,743
預金の種類	
当座預金	34,123
普通預金	248,010
郵便振替貯金	319
小計	282,453
計	285,197

② 受取手形

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)トキハ	26,215	(株)伊予鉄高島屋	7,000
(株)藤崎	25,395	(株)川徳	6,598
ユニー(株)	23,414	(株)トキハインダストリー	6,320
イオン九州(株)	16,683	一広(株)	6,237
(株)福屋	15,771	その他	51,941
(株)八木橋	7,935	計	193,513

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	100,615
5月	53,477
6月	37,946
7月	1,474
計	193,513

③ 売掛金

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	320,107	(株)そごう	74,366
(株)高島屋	211,936	(株)東武百貨店	63,960
(株)三越	114,283	(株)西武百貨店	63,193
(株)丸井	109,181	(株)イトーヨーカ堂	51,568
(株)大丸	96,158	その他	1,464,765
(株)伊勢丹	82,279	計	2,651,802

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期 平成23年4月～平成24年3月		当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div 366$
	発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)			
2,302,365	16,615,469	16,266,032	2,651,802	85.9	54.5

④ 商品

区分	金額(千円)
身の回り品事業	
ハンカチーフ	1,314,390
スカーフ	648,857
タオル	89,537
その他	197,048
小計	2,249,833
フレグランス事業	523,028
計	2,772,862

⑤ 貯蔵品

区分	金額(千円)
荷造材料費他	63,507
計	63,507

⑥ 支払手形

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
一広(株)	562,805	(株)英端	31,299
伊藤忠商事(株)	294,654	(株)平井商店	25,111
(株)アイアップ	59,349	(株)丸加	21,667
(株)藤高	59,278	(株)ロマン	18,091
(株)タイム	47,748	その他	166,250
井藤繊維(株)	40,698	計	1,326,956

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	359,154
5月	328,653
6月	639,147
計	1,326,956

⑦ 買掛金

主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
一広(株)	201,913	(株)モノライフ	28,538
伊藤忠商事(株)	160,331	(株)タオル美術館	25,784
レインボーワールド(株)	117,824	(株)平井商店	16,464
(株)ソルティール	35,347	(株)藤高	16,116
(株)ボロ・ラルフローレン ジャパン	35,330	その他	195,074
LADUREE	28,746	計	861,471

⑧ 短期借入金

相手先	金額(千円)
㈱みずほ銀行	500,000
㈱伊予銀行	300,000
㈱三井住友銀行	50,000
㈱あおぞら銀行	50,000
㈱千葉銀行	50,000
計	950,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月末日現在の1,000株以上所有の株主に対し、下記の基準により、各々の小売値相当の自社製品の贈呈。 1,000株以上の株主 2,000円      3,000株以上の株主 5,000円 5,000株以上の株主 7,000円      10,000株以上の株主 10,000円

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度(第66期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第67期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第67期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月 25 日

川辺株式会社  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川辺株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、川辺株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

---

(注記文) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

川辺株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川辺株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注記文) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。